

【直近３年間の主な指導改善指示事項・共同生活援助】

（基本方針）

- 利用者の人権擁護、虐待防止等について、従業者全員に継続的に研修を実施して、従業者の人権意識の向上に努めること。

（人員に関する基準）

- 指定共同生活援助の提供に必要な世話人及び生活支援員の員数を常勤換算方法で算定する場合は、利用者の生活サイクルに応じて一日の活動の終了時刻から開始時刻までを基本として設定した夜間時間帯（午後１０時から翌日の午前５時までの間は最低限含む）以外の世話人及び生活支援員それぞれの勤務延べ時間数に基づき算定すること。
- 管理者が複数の職種を兼務しており、時間外勤務を前提とした勤務体制であることを確認した。時間外勤務前提の勤務は負担が大きいため、業務分担や勤務時間帯の見直しを行い、管理業務に支障をきたすことがないよう体制整備を図ること。

（内容及び手続の説明及び同意）

- 重要事項説明書、利用契約書等に日付や押印の漏れ等があるため、適切に事務処理を行うこと。
- 利用契約書の契約期間について、支給決定期間を超えて契約していたので、契約期間と支給決定期間の整合性に注意すること。

（個別支援計画）

- サービス管理責任者は、個別支援計画の作成に当たり、利用者の能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて、利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を利用者に面接して実施すること。そのうえで利用者が自立した日常生活を営むことができるよう、適切な個別支援計画を作成すること。
- サービス管理責任者は、個別支援計画の作成に係る会議を開催し、原案について担当者等の意見を求めること。また、会議録を作成（会議出席者名も記録）し、計画の原案とともに保存すること。
- 個別支援計画書について、利用者等より計画内容に係る同意を得た日付の記載を受けるとともに、計画書を交付すること。

- サービス管理責任者は、個別支援計画の作成後、計画の実施状況の把握（モニタリング、利用者についての継続的なアセスメントを含む）を行うとともに、少なくとも6月に1回以上、計画の見直しを行うこと。

（勤務体制の確保）

- 指定基準及び報酬算定上配置が必要となる世話人及び生活支援員の員数に、日中支援加算（夜間支援等体制加算）で評価される日中支援従事者（夜間支援従事者）を含めないこと。指定基準及び報酬算定上配置が必要となる人員と、日中支援加算（夜間支援等体制加算）の算定上必要となる人員とを区別して勤務管理を行うこと。
- 従業者の勤務体制を確保するため、兼務職員が共同生活援助事業に係る業務に実際に従事した日時を記録すること。
- 必要な人員配置が確認できるよう月ごとの勤務実績表を作成し、サービス提供が適切に実施できる勤務体制が確保できていたか確認するとともに、当該勤務実績表を保管すること。
- 従業者の資質の向上のために、毎年、非正規職員を含む全ての従業者に研修を受ける機会を設けること。

（掲示）

- 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要な事項を掲示すること。

（災害対策）

- 火災に限らず、地震や風水害・土砂災害等の非常災害に備えた具体的な計画を策定して、当該計画に基づく避難訓練を実施すること。
- 避難訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めること。

（虐待防止）

- 虐待防止委員会で報告・検討すべき事項を整理の上、委員会を実施すること。

（預かり金）

- 預り金については、利用者との保管依頼書（契約書）、個人別出納台帳等、

必要な書類を備え、管理規程に基づき管理すること。また、現金、通帳、印鑑の保管に当たっては、保管責任者を別々に選任するとともに、通帳と印鑑は別々に保管すること。

- 預り金の出納事務に当たっては、出納責任者を選出し、かつ複数の職員が出納事務及び預り金の管理に関してチェックできる体制をとること。管理者は、預り金の状況について毎月確認するとともに、定期的に自主点検を行うこと。

(衛生管理)

- 感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための指針を整備すること、また、感染症対策委員会を定期的を開催し、その結果について従事者に周知徹底を図ること。
- 従業者に対し、感染症及び食中毒の予防およびまん延防止のための研修ならびに訓練を実施すること。

(取扱方針)

- ハラスメントの対策について、
 - ① 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化や従業者への周知・啓発を行うこと。
 - ② 相談・苦情に応じ適切に対応するために必要な体制を整備し、相談に対応する担当者及び相談窓口をあらかじめ定め従業者に周知すること。
- 感染症や非常災害の発生時における業務継続計画の策定に向けて検討すること。
- 策定した業務継続計画を従業者に周知するとともに必要な研修および訓練を定期的の実施すること。
- 身体拘束等の適正化について、
 - ① 身体拘束適正化検討委員会を組織し、少なくとも年1回以上委員会を開催するとともに、その結果について全従業者に周知徹底を図ること。
 - ② 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。
 - ③ 身体拘束等の適正化のための研修を少なくとも年1回以上定期的に実施すること。
- 虐待等の防止について、
 - ① 虐待防止のための対策を検討する委員会（虐待防止委員会）を組織し、少なくとも年1回以上委員会を開催するとともに、その結果について全従業者に周知徹底を図ること。
 - ② 解釈通知の内容を踏まえて、虐待防止委員会の具体的な対応を実施する

こと。

(届出等)

- 業務管理体制の届出書を提出すること。

(給付費の算定)

- 夜間支援等体制加算（Ⅰ）の算定については、夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援(就寝の準備の確認、寝返りや排せつの準備のほか、緊急時の対応等)の内容について個別支援計画に位置付けたうえで支援を行うこと。
- 身体拘束等の適正化にかかる運営基準を満たさないため、県へ別紙「身体拘束廃止未実施減算に伴う改善計画について」を提出すること。(その計画に基づいた改善状況を事実が生じた月から3月後に「身体拘束廃止未実施減算に伴う改善報告」を提出すること。) また、事実が生じた翌月から改善が認められた月まで減算すること。